



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	130,116	3.2	6,296	9.8	6,408	10.9	4,248	26.0
28年3月期第2四半期	126,120	4.1	5,734	12.0	5,779	11.5	3,371	13.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,807百万円 (△45.8%) 28年3月期第2四半期 3,333百万円 (5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	74.66	74.51
28年3月期第2四半期	59.26	59.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	191,938	89,544	45.6	1,538.39
28年3月期	191,773	88,596	45.2	1,521.92

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 87,552百万円 28年3月期 86,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00
29年3月期	—	17.50			
29年3月期(予想)			—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	5.3	11,000	7.2	11,100	3.6	6,800	6.1	119.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	56,912,172株	28年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	276株	28年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	56,908,003株	28年3月期2Q	56,898,961株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日（11月28日（月））に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の低迷により外需が力強さを欠く状況で推移したことに加え、昨年末以降、為替相場の円高方向への転換とそれに伴うインバウンド需要の陰りや、個人消費の低迷持続による内需の伸び悩みを受け、足踏みが長期化しております。今後につきましても、消費税増税延期による下振れ要因の一時的な解消や、政府の経済対策への期待感が景気回復の下支えとなる一方で、欧州の政情不安や円高進行による収益悪化懸念などが重石となり、厳しい状況で推移するものと見込んでおります。

このような経営環境のもと当社グループは、食品や生活関連用品を取り扱う北関東流通センターを増築する等、国内営業基盤の強化に努めた他、経済成長著しいインドにおいて、鉄道コンテナ輸送事業を開始すべく、インランド・コンテナ・デポ(※)の運営に高い実績のあるAssociated Container Terminals Limitedと共同で、合弁会社JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT. LTD.を10月に設立することと致しました。今後は、西インド主要港とデリー首都圏近郊を結ぶ長距離物流網を構築し、インド国内におけるコンテナ輸送に取り組む他、当社グループのアジアでのネットワークを活かし、複合一貫輸送サービスの更なる拡充に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、空港関連分野のインバウンド活況によるグランドハンドリング事業等の続伸、飲料関連分野の配送センター業務ならびに製造請負業務の増加等により、売上高は1,301億16百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は62億96百万円(同9.8%増)、経常利益は64億8百万円(同10.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、42億48百万円(同26.0%増)となりました。

※インランド・コンテナ・デポ：輸出入業者が海上コンテナ貨物を内陸で受け渡しすることができる保税場所

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、新規拠点における生産工程請負業務の開始や、顧客工場内での製造設備増強工事ならびに火力発電所向け設備製造据付業務の獲得、ASRリサイクリング鹿島株の新規連結により、堅調に推移しました。食品関連分野についても、飲料等製造工程請負業務や新規開設拠点における配送センター業務が増加しました。また、空港関連分野について、昨年に引き続き関西国際空港等における国際線増便に伴うグランドハンドリング業務の伸長や、機内清掃業務の新規受注等も寄与し、売上高は893億25百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は75億99百万円(同6.3%増)となりました。

#### ②国内物流事業

国内物流事業におきましては、配送センターの移転に伴う当社受託エリア拡張により、オフィス用品取扱業務が増加したことに加え、北海道エリアにおける洋菓子取扱量が伸長した他、コンビニエンスストア向け商品取扱業務が好調に推移しました。しかしながら、国内個人消費の低迷により、アパレル品取扱業務が減少したことや、一部不採算業務からの撤退等により、売上高はほぼ前年並みの245億74百万円(前年同期比0.4%増)となりました。セグメント利益につきましては、上述の新配送センターの立上げ費用発生等により、9億65百万円(同3.9%減)となりました。

#### ③国際物流事業

国際物流事業におきましては、新規開設拠点における設備輸送業務の増加や、アメリカ向け自動車関連部材の輸出業務の好調維持、タイ子会社における冷蔵取扱業務の伸長はありましたが、日中間の海上運賃の高止まりによるコンテナ貨物取扱量の減少に加え、生活家電輸入業務が低調に推移したことや、円高の進行による在外子会社の売上高の減少により、売上高は162億17百万円(前年同期比3.7%減)となりました。セグメント利益につきましては、昨年発生していた米国西海岸の港湾労働者ストライキ問題への対応コストが解消したこと等により、7億57百万円(同14.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## I. 資産、負債及び純資産の状況

## ①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,919億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加しました。

## ②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は721億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が20億8百万円増加したこと、現金及び預金が7億97百万円減少したこと等によるものです。

## ③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,197億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が12億円減少したこと、土地が6億70百万円減少したこと、建物及び構築物が4億89百万円減少したこと、リース資産が11億82百万円増加したこと等によるものです。

## ④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は489億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が17億97百万円増加したこと、未払法人税等が7億70百万円増加したこと、短期借入金が4億70百万円増加したこと、1年内償還予定の社債が30億円減少したこと等によるものです。

## ⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は534億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が20億38百万円減少したこと、リース債務が11億74百万円増加したこと等によるものです。

## ⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は895億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が33億16百万円増加したこと、為替換算調整勘定が23億93百万円減少したこと等によるものです。

## II. キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は82億71百万円(前年同期比54億72百万円の収入増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が64億37百万円あったこと、減価償却費が35億63百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が22億30百万円あったこと、法人税等の支払額が14億99百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は44億35百万円(前年同期比11億8百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が43億95百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は40億27百万円(前年同期比16億75百万円の支出増)となりました。これは、主に社債の償還による支出が30億円あったこと、長期借入金の返済による支出が13億45百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額5億84百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億75百万円減少し、191億79百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当四半期連結累計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である九州産交運輸(株)を存続会社とする吸収合併により、(株)産交運輸物流サービスは消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,307	19,510
受取手形及び売掛金	43,510	45,518
未成工事支出金	14	54
貯蔵品	1,255	1,242
繰延税金資産	2,304	2,406
その他	3,356	3,520
貸倒引当金	△62	△55
流動資産合計	70,685	72,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,888	103,752
減価償却累計額	△61,807	△62,160
建物及び構築物 (純額)	42,080	41,591
機械装置及び運搬具	48,220	48,161
減価償却累計額	△40,254	△40,102
機械装置及び運搬具 (純額)	7,966	8,059
土地	40,953	40,282
リース資産	4,130	5,521
減価償却累計額	△1,558	△1,767
リース資産 (純額)	2,571	3,754
建設仮勘定	4,557	3,357
その他	6,959	7,031
減価償却累計額	△5,769	△5,841
その他 (純額)	1,190	1,189
有形固定資産合計	99,320	98,234
無形固定資産		
投資その他の資産	3,599	3,293
投資有価証券	9,301	9,108
長期貸付金	344	378
繰延税金資産	2,953	3,055
退職給付に係る資産	131	114
その他	5,621	5,741
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	18,168	18,212
固定資産合計	121,087	119,740
資産合計	191,773	191,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,592	14,023
短期借入金	2,868	3,338
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,691	6,488
未払費用	9,468	9,651
未払法人税等	1,732	2,503
その他	11,376	11,961
流動負債合計	48,728	48,968
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	11,804	9,766
リース債務	2,183	3,357
繰延税金負債	531	508
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,788
退職給付に係る負債	17,646	17,474
役員退任慰労金引当金	95	95
厚生年金基金解散損失引当金	58	58
長期未払金	2,147	2,127
その他	2,181	2,246
固定負債合計	54,448	53,424
負債合計	103,177	102,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,697
資本剰余金	755	764
利益剰余金	86,900	90,216
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,343	92,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	2,895
土地再評価差額金	△4,833	△4,839
為替換算調整勘定	1,762	△631
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△2,550
その他の包括利益累計額合計	△2,748	△5,125
新株予約権	121	208
非支配株主持分	1,878	1,783
純資産合計	88,596	89,544
負債純資産合計	191,773	191,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	126,120	130,116
売上原価	113,980	117,486
売上総利益	12,140	12,630
販売費及び一般管理費	6,406	6,333
営業利益	5,734	6,296
営業外収益		
受取利息	54	44
受取配当金	117	120
その他	184	149
営業外収益合計	355	315
営業外費用		
支払利息	180	142
投資有価証券評価損	107	7
為替差損	—	19
その他	23	33
営業外費用合計	310	203
経常利益	5,779	6,408
特別利益		
固定資産売却益	47	64
退職給付制度改定益	—	242
その他	8	20
特別利益合計	56	328
特別損失		
固定資産除売却損	88	191
災害による損失	—	49
その他	—	57
特別損失合計	88	298
税金等調整前四半期純利益	5,747	6,437
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,397
法人税等調整額	11	△263
法人税等合計	2,291	2,134
四半期純利益	3,455	4,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,371	4,248

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,455	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	△91
為替換算調整勘定	192	△2,457
退職給付に係る調整額	141	113
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△60
その他の包括利益合計	△121	△2,495
四半期包括利益	3,333	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,255	1,877
非支配株主に係る四半期包括利益	78	△69

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,747	6,437
減価償却費	3,424	3,563
のれん償却額	153	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	150
災害損失	—	49
退職給付制度改定益	—	△242
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△1,892	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
受取利息及び受取配当金	△171	△165
支払利息	180	142
為替差損益 (△は益)	△5	20
固定資産売却益	△47	△64
固定資産除売却損	88	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,702	△2,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	△30
その他の資産の増減額 (△は増加)	△122	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	△77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,000	1,479
その他	430	495
小計	5,102	9,585
利息及び配当金の受取額	154	155
利息の支払額	△179	△146
法人税等の支払額	△2,278	△1,499
その他	—	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798	8,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	△32
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△86	5
有形固定資産の取得による支出	△4,662	△4,395
有形固定資産の売却による収入	41	473
無形固定資産の取得による支出	△135	△232
投資有価証券の取得による支出	△34	△22
長期貸付けによる支出	△23	△6
長期貸付金の回収による収入	11	10
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△287	—
その他	△346	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,543	△4,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78	515
社債の償還による支出	—	△3,000
長期借入れによる収入	600	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,095	△1,345
配当金の支払額	△640	△938
非支配株主への配当金の支払額	△30	△25
その他	△263	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	△4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,055	△775
現金及び現金同等物の期首残高	26,480	19,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,425	19,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,805	24,482	16,832	126,120	0	126,120	—	126,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	514	1,081	50	1,646	46	1,693	△1,693	—
計	85,319	25,564	16,882	127,766	46	127,813	△1,693	126,120
セグメント利益	7,149	1,004	659	8,813	17	8,830	△3,096	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,096百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,114百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	89,325	24,574	16,217	130,116	—	130,116	—	130,116
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	482	991	76	1,550	46	1,597	△1,597	—
計	89,807	25,565	16,294	131,667	46	131,713	△1,597	130,116
セグメント利益	7,599	965	757	9,322	17	9,339	△3,043	6,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,043百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,060百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。